



第4回

人も自然も地域のあらゆる資源を活かす地域づくり

あきひで かおり
平野 彰秀・馨生里 夫妻

はじめに

人口減少を前提としたまちづくりである「地方創生」に、各自治体に取り組んでいる。あるところは歴史的に受け継がれた地域資源を活かし、あるところは専門家を招へいして斬新なアイデアを打ち出すなど、「正解のない課題」への対応に試行錯誤が続いている。

このような中、地域の活性化を目指す取り組みに果敢に挑戦している民間の方々がいる。本シリーズでは、そういった取り組みにスポットを当て、「正解のない課題」の解決に向けた糸口を紹介していきたい。

第4回は、過疎化が進む山あいの集落で地域の人たちとともに地域づくりに取り組み、さらには自らも移り住むとともに、移住の受け入れを進める平野彰秀さん、馨生里さんご夫妻の取り組みである。

① 自主性に富む 石徹白地区

石徹白(いとしろ)地区は、郡上市白鳥町から車で30分、2つのスキー場がある峠を越えた山あいにある。四方を山に囲まれ、特に冬は深い雪に閉ざされるため、近隣の集落から隔絶することが多い。また、古来から白山信仰の拠点として、特定の藩に属さず、住民は年貢が免除され、名

字帯刀が許されていた。このように地理の上でも歴史の上でも周囲から独立していたからか、伝統的に自主性の強い地域といわれている。

② 地域資源を最大限に 活かした小水力発電事業

平野彰秀さん、馨生里さんは、ともに岐阜市生まれ。大学進学をきっかけに首都圏に移り住み、東京で就職

した。岐阜県出身の若者たちの集まりに東京で参加していたことをきっかけとして、長良川流域における地域づくりに参加するようになった。

そうした平野さんたちが石徹白地区で取り組んだ事業の一つが、小水力発電事業である。

きっかけは、岐阜市内のNPOの活動に参加していた平野さんたちが、小水力発電による地域づくりの候補地を探すなか、「NPO法人



石徹白地区

やすらぎの里いとしろ」に出会ったことだった。同NPOは、過疎化への危機感を募らせていた人たちが設立し、石徹白地区の存続のためにできることを模索していた。

1950年代まで石徹白地区には小水力発電所があり、その電力を昼は製材所の動力に、夜は集落の照明に使っていた。これを聞いた平野さんたちは「石徹白地区において小水力発電事業が実現できる可能性は高い」と判断し、同NPOと共同で事業に取り組み始めたのである。

まずは2007年、石徹白地区の農業用水路を活用したマイクロ水力発電の実施可能性について調査を始めた。翌年には3基の発電機を導入して実証実験を進め、事務所の照明などに利用した。

こうした事業を進める際の方針として、平野さんたちは「地域でできることは地域で行う」ことを挙げている。実際に、用水路に発電機を設置するための土木工事や、発電機から電気を送るための電気工事などほぼすべての工事を手掛けたのは、当地区の60代男性たちだった。自分たちの技術を活かし、自分たちの手で事業を進めたのである。こうしたことにより、小水力発電事業に対する理解と自分たちの事業としての主体者意識が、徐々にではあるが地区の人たちの間に浸透していった。「水」という当地区固有の天然資源と、技術と理解を併せ持った「住民」という人的資源を発掘・活用することにより、NPOが始めた事業は「地区の人たちの自主的な活動」へと広まっていったのである。

2011年には、それまで休止してい



平野 彰秀・馨生里 夫妻

た農産物加工所の敷地内に、上掛け水車による発電設備を設置。その電力を活用して、トモロコシなど石徹白地区の特産品の加工を再開した。地域の資源を活用して、休止していた事業と設備を動かし始めたことにより、小水力発電事業が地区の活性化につながることを目に見える形で示したことになり、地区の人たちの主体者意識がますます醸成されていった。

こうしたなか、地区の農業用水路を活用した小水力発電所の建設案が岐阜県から持ち込まれた。資金は国、県、郡上市が負担し、発電所の所有権は建設後に県から市へ譲渡される。売電の収益は市に入り、石徹白地区には発電所の管理料が支払われるという計画であった。

発電に活用する農業用水路は、川の上流部から集落まで約3キロにわたって険しい山の中を通っている。これはもともと明治時代に地区の人たちが自主的に建設したものであり、その維持管理も地区の人たちが代々自主的に行ってきた。先人が自

らの手で建設し、維持してきた農業用水路を活用する事業ならば、その事業がもたらす収益を直接、石徹白地区の収入にできないのかという声があがった。これまでの小水力発電事業の中で醸成された地区の人たちの主体者意識から、自分たちでできることは何かについて模索する動きが始まった。

その結果、地区で農協を設立し、県の発電所とともに、農協所有の発電所を設置することとなった。自治会長をはじめとする発起人が地区の人たちを説得し、全戸からの出資を受けて農協を設立し、その出資金と、県、市からの補助金とを併せて事業費とした。

平野彰秀さんは事務方として地区の住民を支え、農協設立や発電所建設に向けての調整や手続きを引き受け、2016年ついに稼働にこぎつけた。この発電所の建設、運営によって「地域の資源を地域が享受する。『自治』を取り戻すという思い」(彰秀さん)が実現された。

③ 平野さん夫妻を引きつけたもの

小水力発電事業は、農産物加工所の再開や売電による収益など直接的な効果はもちろんのこと、地区の人たちの主体者意識を醸成するなど地区に様々な成果をもたらした。そうした「成果」の一つとして、平野さんたち自身が石徹白地区に移り住んだことを挙げたい。

小水力発電事業を始めた頃、平野さんたちに対する当地区の多くの人たちの受け止め方は、「よそから来た若者がなにか活動している」（馨生里さん）程度のものであった。

「そんななか、NPO法人やすらぎの里いとしろの方たちはとても歓迎してくれた。すごくあたたかかった」と馨生里さんは当時を振り返る。移住

者にとっては、最初に接した人たちが地域の印象をほぼ決定づけることになる。一部の人たちとはいえ、温かく受け入れられたことは、移住を決める上で大きな要素になったという。また、同NPOの当時の理事長は自治会長でもあり、「移住するにあたり、いろいろと世話をさせていただくことで、スムーズに地域に溶け込むことができた」（平野さん夫妻）。受け入れていただいた方々の温かさに関われて移住した平野さん夫妻は、「移住を促進する最も重要な要素は、人と人とのつながりですね」と当時を振り返って語る。

石徹白地区の「育児環境」にも引かれたという。

「自然が豊かで、子どもたちの遊ぶところがいっぱい。地域の絆が強いので、安心して子どもを遊ばせら

れる」と、馨生里さんは石徹白地区に通い始めた頃から感じていたそう。彰秀さんも「絆が強いことを痛感していた」という。2人が特にそう感じたのは、移住前に参加した「ふれあい大運動会」だった。これは年1回小学校と地域が一緒になって開催している運動会である。小学生の子どもがいなくても地域の人みんなが運動会に参加するため、「ずっと参加していますね（笑）」と平野さん夫妻は語る。

地域の絆の強さは保育園も同じだ。都会の保育園には、「子ども」「親」「先生」しかいない。石徹白地区の保育園ではそこに「地域の人」が加わる。地元のおばあちゃんが歌を教えに来たり、福祉支援センターで保育園の発表会を開き、子どもたちが地域のお年寄りを前に歌や劇



小水力発電事業で設置した水車型発電設備とその電気を活用している食品加工所

などを披露している。まさに地域を巻き込んだ保育を行っている。

「移住する前に、地区の様々な行事に参加させていただきました。そこで絆の強さや育児環境の素晴らしさを体感できたことが、移住の大きな決め手になりましたね」(平野さん夫妻)。移住する前と比べて、「期待は全く裏切られていない」と馨生里さんと言う。「石徹白地区で子育てをすることは想像以上に良かった」そうだ。

④ 石徹白地区 地域づくり協議会

石徹白地区では、地域全体の活動を進めるため、石徹白地区の自治会を中心に地域団体が集まり、2007年に「石徹白地区地域づくり協議会」を設立した。これは、郡上市内でも数少ない集落単位(自治会単位)の地域づくり協議会であり、地区が自主的に設立した協議会である。2009年には、県・市・大学の支援を受け、「30年後も小学校を残そう」をスローガンにした「いとしろビジョン」が策定された。

彰秀さんは、2009年から同協議会の事務局を引き受け、自らの体験も踏まえて、さらに移住しやすい環境を作っていきたいと以下の様な取り組みを進めている。

(1) Webサイトの運営

平野さん夫妻が協議会事務局として始めたのは、石徹白公式ホームページ「石徹白人(いとしろびと)」を地域の若い男性たちと制作し、石徹白地区の魅力を発信することだった。

平野さん夫妻の経験から、移住を考えている人にとっては、移住者の「生の声」が参考になると考え、同ホームページに「石徹白暮らし体験談」の連載を始め、石徹白地区に移り住んだ人たちの体験談をインタビュー形式で掲載した。冬の雪下ろしの苦労や週一度の買い物の楽しみ、田畑仕事と農産物のインターネット販売など、移住のきっかけや住んで良かったこと、苦労したこと、あるいは仕事や生活などについて、U・Iターンで移り住んだ人や結婚で移り住んだ人などの「生の声」を掲載している。

さらに、「いとしろ子育て移住」という子育て世代の移住促進に特化したホームページも開設している。平野さん夫妻ははじめ移住世帯の経験から、同地区は子育て環境に恵まれていることや、地域との関係づくりから、単身よりも家族での移住がおすすめだそうだ。買い物や病院、育児などについて移住世帯の体験談や移住を考えている家族へのアドバイスなどを掲載している。

(2) 住居の確保

平野さん夫妻が移住する際、最も苦労したのは住居の確保だった。2008年に探し始めてから、適当な住居が見つかったのは2010年末。実に3年ほどかかったことになる。「家主が『知らない人に貸したくない』と思うのはごく自然であり、移住者が家主と直接、交渉するのはとても難しい」と平野さん夫妻は語る。それを身をもって経験したので、石徹白地区地域づくり協議会では、住居の確保支援を移住促進事業の柱の一つとした。

具体的には、地域の家主と移住者を仲介することはもちろん、一定期間、同協議会が家主から空き家を借り上げて、これを移住者に貸し出し、知らない人に家を貸すという家主の心理的な負担を減らしている。

こうした取り組みが実を結び始めている。白山信仰の拠点として一時は1,200人近くが住んでいた石徹白地区だが、近代化とともに人口が減少、現在では114世帯252人(2015年国勢調査)となっている。この過疎化の流れが今、変わりつつある。この10年ほどの間に15世帯36人が相次いでU・Iターンし、さらに移住した家族に9人の子どもが誕生している。現在6人しかいない石徹白小学校の児童数は、6年後には17人にまで増える見込みだ。

石徹白地区はもともと自主性に富んだ地域であり、地域にあるあらゆる地域資源を活用した自主的な地域づくりを行ってきたことが、さらに地域の人たちの自主性を醸成し、それが平野さん夫妻のような移住者を引き付けたと言えるだろう。地方創生の大きな柱の一つは、移住促進である。平野さん夫妻の話を聞きながら、地域が自らの手で未来を切り開く努力を続けていけば、それに共感する人を引き付けることになるのだと感じた。移住促進には、移住しやすい環境の整備とともに、移住者の共感を呼ぶ地域の取り組みとそれを担う人こそが鍵になると思う。

(2018.7.31取材)

OKB総研 調査部 市来 圭